

○笠井委員 日本共産党の笠井亮です。

きょうは、飯塚参考人、横田参考人、増元参考人、西岡参考人、そして荒木参考人、本当にありがとうございました。

先ほど来の意見を伺いながら、三十年以上も一日千秋のお気持ちで頑張っておられた拉致被害者、そして特定失踪者の家族の皆さんの思いを改めてしっかりと受けとめたいと思ったところでございます。

そこで、まず横田参考人に伺いたいんですけども、私、昨日、横浜市で始まった横田さんの写真展、「めぐみちゃんと家族のメッセージ」、それから「記事でたどる拉致問題」ということで、我が党の穀田議員と一緒に伺って拝見してまいりました。

写真を見ながら、二〇〇六年の十一月なんですけれども、当委員会から福井と新潟に現地調査に行ったときのことを思い起こしまして、新潟では、横田めぐみさんの拉致現場を視察して、めぐみさんの足取りをたどりながら、県警からもいろいろ説明を受けてきたわけではありますが、私の父は新潟で、そして祖父母が佐渡で生まれているものですから、こんなに身近なところで拉致されたということで、本当に怒りが沸き起こったことを思い起こしました。

その調査からももう四年たちますし、それから、私自身も、この五年来、当委員会で、数えてみますと十七回だったんですけども、発言もする機会があって、そして昨日も改めて写真展、記事を拝見しながら、やはりこの間の拉致被害者家族の皆さん御自身の、そして関係者の皆さんの訴える行動が、拉致は許せない、全被害者をすぐ帰しなさいということで、全世界に強いメッセージを発信する大きな力になったという確信を持つことができました。

今まさに、拉致被害者の早期救出を願って、私たちは何をすべきかという問いかけを正面から受けとめて、やはり一刻も早い解決のために政治がやらなきゃいけない役割は本当に重いということを感じます。ですので、そこで、横田参考人、写真展をこたしもああいう形で開催されて、どういう反響だったか、あるいは、御感想、思いについてお話しただけならばと思うんですが、いかがでしょうか。

○横田参考人 あの写真展は、講演会なんかのときにロビーで小規模にやるのはもう何回か数え切れませんが、大きいのは三十四回目ぐらいで、その間には、ジュネーブとか、それからワシントンでもやったことがあるそうです。あれは、あさがおの会といって、私たちの居住しておりますマンションの方が拉致問題を解決するためにつくったグループです。

それで、初めのころは、行列があって入場制限したこともありましたが、最近は、同じものをやっているせいもありまして、少し少なくなっていますけれども、しかし、きのうでも、三日から始めたわけなんですけれども、開場前からたくさんの方が並んでくださいました。

それで、年配の方ですと、自分の娘がこのぐらいで、孫がこのぐらいだというような形で、それぞれ自分の立場に置きかえてくださって、本なんかで読んだのではよくわからなかったけれども、非常によく理解ができて、一日も早く帰ってほしいというようなことをおっしゃる方が大勢いらっしゃいました。

ですから、このところ、拉致問題に動きがないものですから、新聞等に報道されることが少なくなりましたが、やはり一般の方の関心というのは非常に高いと思います。

そして、いろいろな地域に参りますけれども、中には、官邸あてのはがき、それと、裏には一つの例文みたいなものを書いて、文章はそれぞれの人で違うわけですけども、これと同じようなものを送ってほしいなんという運動もしておりますが、この問題は政府に解決していただくしかありませんので、政府の方には、この間のときは、例えば福島の場合ですと、菅総理大臣に金

賢姫さんを招聘してくださいましてありがとうございますという感謝の手紙もたくさん行ったようですけれども、やはり一日も早い救出をという意見が圧倒的でございます。

○笠井委員 ありがとうございます。

拉致問題では、安否不明者の再調査などの問題で、やはり日本にとって納得できる解決が図られなきゃいけないと思います。先ほど来お話があったと思うので、若干敷衍しながら伺っていきたいと思うんですけれども、飯塚参考人と横田参考人と増元参考人に一言ずつお願いしたいのです。

お話がありました二〇〇八年八月の日朝の実務者協議というところで、あそこでは合意事項が三点あったと思うんですね。一つは、拉致問題の解決に向けた具体的な行動をとるために、すなわち生存者を発見し帰国させるための、拉致被害者に関する全面的な調査となること。二つ目に、調査の対象には、政府が認定した被害者やその他に提起された行方不明者等が含まれ、すなわち、すべての拉致被害者が対象となること。そして第三に、その調査は、権限が与えられた北朝鮮の調査委員会によって迅速に行われ、可能な限りということで、秋にはと。二〇〇八年だったわけですが、秋には終了するということについて合意したということがあるわけです。

そこで、お三方に伺いたいんですけれども、北朝鮮に対して、何だかんだ言ってもこの合意事項があるわけですから、この合意事項を早期に履行するように迫っていくというためにも日本政府には主体的な外交戦略が要するというので、それに基づく努力が強く必要だと思うんですけれども、あれからもう二年たちますので、現状を打開する、そういう上で、日本政府に対して、もっとこの点はどこか、これがないんじゃないかとかという点について、どういう御要望、御意見があるかということで、家族連絡会のお三方に伺いたいと思うんですが、いかがでしょうか。

○飯塚参考人 当初は、北朝鮮当局の調査委員会というのは、我々は否定したんですね。要するに、北朝鮮当局はすべてわかっている、調査しなくてもわかっているということをやまず私たちは考え、でも、しならば、調査するのならば、はっきりと名前と、もちろん生存情報、場合によっては死亡情報もあるかもしれませんけれども、その報告を聞けば、またその次へ進むきっかけになったはずなんですけど、北朝鮮いわく、日本の責任者がだれだかわからないというような感じで、いわゆる総理が交代したという場面が何回かありましたので、それについては、その後、一応ほごになったような形になっています。

私たちは、その件については、まだ生きているということで、調査を要求してほしいという気持ちですね。

○横田参考人 調査を秋までにというのは、秋になったらやめるという意味でなくて、秋までに早くするという意味でついたわけです。

それで、あれが例えばだれかの個人的な合意でしたら、人がかわってしまえばそれはほごになるのかもしれませんが、国と国との約束ですから、当然あれは有効だと私は思います。

しかし、北朝鮮側からすれば、そのときの総理によってというか政府によって対北朝鮮政策をどういうふうにとるかということは変わってくるだろうから、やはりだれかを見きわめてほしいということで、初めはちょっと先送りにすると言ったんですけれども、麻生内閣が誕生したときに、大抵の方は解散・総選挙をするだろうというようなうわさが世間ではありましたので、それで北朝鮮側とすれば、その次の、解散・総選挙の後の方がどんな北朝鮮政策をとるかということで、結局、事実上、調査をやめてしまったわけです。

それで、民主党の内閣が誕生したときに、これは非常に大きなきっかけで、鳩山総理はアジア外交を重視しておりましたので期待したわけなんですけど、やはり政治資金等の話が出て、北朝鮮側は日朝交渉というのを鳩山内閣のときも一度も行われなかったわけなんです。

ですから、これはもう政府間の合意ですから、早く実行するようというのを強く要望していただきたいと思っております。

○増元参考人 先ほども少し申しましたけれども、二〇〇八年の日朝合意というか、先生がおっしゃったこの基本方針三つは、あの当時の中山首相補佐官が、この調査委員会は生存している拉致被害者の帰国に必ずつながるものでなければならないということを強く私たちに説明されて、やっていただきました。

ただ、今、横田前代表がおっしゃったように、日本の政権が安定していたからではなくて、あの年の八月十四日に金正日が倒れてしまって、決定する権利を有する人が倒れて何の決定もない状況では、調査委員会が立ち上がらない。だから、こちらの政治状況を盾に北朝鮮が調査委員会を立ち上げなかったということだと私は思っております。ただ、合意違反をしているのが確実なわけですから、それに対して我が国政府は何らかのメッセージをしなければならないと思うのです。

二〇〇四年、横田めぐみさんの骨と称するものが我が国にもたらされました。それがにせものと判明して、当時の細田官房長官がこの事態に非常に怒り、そして北朝鮮の不誠実な対応に我が国は何らかの制裁を科す必要もあるやのような発言もされました。すなわち、我が国は北朝鮮の姿勢を崩すためには何らかのメッセージを常に発信しなきゃいけないと思っていますし、北朝鮮にボールを投じてあるのではなくて、北朝鮮がボールを返すようにしなければならない。そういうことを続けていかなければならないというのが私の思いです。

我が国は拉致問題を最優先課題というふうに常に政府は私たちに説明していただきましたけれども、本当に最優先課題なのか。それでは、なぜボールが返ってくるように次から次にいろいろな政策を施していかないのか、なぜ北朝鮮に対して圧力をかけてでも北朝鮮を動かすような政策をとっていただけないのか、何で最優先課題と言いながら北朝鮮のボールを待っているのか、非常に不満を持っております。

中国が犯罪者を取り戻すのにあれだけ圧力をかけて国民に納得をしてもらおう、あれが最優先課題としての見せ方じゃないでしょうか。

私は、日本がスマートにこの問題を解決したいのだという思いはあるでしょうけれども、なりふり構わず国民の命を守るのだという姿勢を国内外に示してこそ、日本国民の政府に対する信頼を得ることができるのではないのでしょうか。それが無いから、今このような状況になっているのだと私は思っております。

ありがとうございます。

○笠井委員 ありがとうございます。

では、あと一問だけ、飯塚参考人に伺いたいんですが、この間、ハノイでも東アジア・サミットがありまして、その議長声明の中でも、朝鮮半島の完全で検証可能な非核化を支持して、関係国が適切な道筋で六カ国協議に復帰するよう促すとともに、国際社会の人道上の懸念に対処する重要性を強調するというので、拉致問題に間接的に言及していると受けとめているんですけども、皆さんの粘り強い努力が国際的な理解と支援を広げる大きな力になってきていると思うんです。

そこで、飯塚参考人に端的に伺いたいのは、先日、十一月一日のソウルでの国際大会での御発言も伺ったんですけども、拉致問題への国際的理解と支援をさらに広げる上で、日本政府に端的に求めたいことは何でしょうか。

○飯塚参考人 もちろん、この問題については主体的には日本政府がやるべきことでありますけれども、取り巻く問題としては非常に複雑で、内外に広がっている問題がたくさんあります。そ

ういうことでは、やはりアメリカと韓国が中心になると思いますけれども、北朝鮮に対しての圧力というか、非道さを人権という考え方で訂正させるためには、やはり国際世論、国際社会に訴えていかなきゃいけないというふうに思います。

そして、国連の安保理を含めて北朝鮮に対して圧力をかける、さらに周辺各国が共同してそれに乗るということが大切であると思っております。

○笠井委員 ありがとうございました。終わります。